

## 提言に対する改善報告書

大学名称 日本女子大学 (評価申請年度 2005 (平成 17) 年度 )

### 1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教育課程等 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">文学部</div> 英文学科において学科科目に大きな重点を置き(計 82 単位)、自由選択科目の単位数が非常に少なくなっている(4 単位)のは、幅広い教養教育や他大学との単位互換などの視点からすれば、弊害が懸念される。
	評価当時の状況	英文学科において、卒業するために履修すべき学科科目単位数、自由選択科目は次のとおりであった。 学科科目単位数 <u>82 単位</u> 自由選択科目 <u>4 単位</u>
	評価後の改善状況	英文学科においてカリキュラムの見直しを行い、2007 年度入学者より、英文学科の卒業するために履修すべき学科科目単位数を次のとおり変更。幅広い科目の履修が可能となった。 学科科目単位数 <u>70 単位</u> 自由選択科目 <u>16 単位</u>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 『2009 履修の手引き 家政学部・文学部・理学部』23, 26 頁の 「卒業するために履修すべき授業科目および単位数」(資料 1)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教育課程等 <u>文学部</u> 学士入学者・編入学者の認定単位数について、史学科の認定単位数（学士入学者 96 単位、編入学者 88 単位）は再考の余地がある。また、各学科間の意見交換や調整は必要であろう。
	評価当時の状況	学士入学者・編入学者の認定単位数は、次のとおりであった。 学士入学者の認定可能な最大単位数 日本文学科    64 単位 英文学科      66 単位 史学科 <u>96 単位</u> 編入学者の認定可能な最大単位数 日本文学科    68 単位 英文学科      74 単位 史学科 <u>88 単位</u>
	評価後の改善状況	学士入学者・編入学者の認定単位数について、学科間および学科内で見直し、認定可能な最大単位数を次のとおり変更した。学士入学者に関して日本文学科の単位数が若干多いが、学科カリキュラムの特性に応じた対応である。 学士入学者の認定可能な最大単位数 日本文学科    84 単位 英文学科      74 単位 史学科 <u>70 単位</u> 編入学者の認定可能な最大単位数 日本文学科    68 単位 英文学科      74 単位 史学科 <u>70 単位</u>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 「編入学・学士入学に関する規程」の以下の項（資料 2） ・ 編入学者の認定単位数の上限表 ・ 学士入学者の認定単位数の上限表	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評価	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教育課程等 人間社会学部 社会福祉学科では、「学科専門科目」の社会福祉援助技術現場実習および現場実習指導を卒業単位から外しているが、実習の重要性から再考の余地がある。
	評価当時の状況	卒業単位から外すことには、以下のような理由があるため、当面は卒業単位に含めない方針である。ただし情勢の変化に配慮しながら、今後も検討を続けていく予定である。 (理由) 社会福祉援助技術現場実習および現場実習指導は「社会福祉士」の国家試験受験資格取得の指定科目であるが、本学では、他に教員免許・博物館学芸員・日本語教員など資格の実習科目が、いずれも卒業単位から外れている。よって、他の資格と同様の扱いが適切と考える。
	評価後の改善状況	2009(平成 21)年 4 月より社会福祉士養成カリキュラムが大幅に改正された。これまでは、学生の約 8 割が資格取得を目指し、社会福祉援助技術現場実習および現場実習指導を受講していたが、今後は資格取得希望者の人数を絞らざるを得なくなる(学生の半数以下程度)。そのため、これらの資格科目は、卒業要件とは異なる位置付けとなることが明確となったため、卒業単位には含めない方針とすることが妥当であろう。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教育課程等 人間社会学部 社会福祉学科・文化学科で、教職課程に関わる歴史関係・地理・地誌関係科目等を「学科専門科目に含めない」点は再考の余地がある。
	評価当時の状況	社会福祉学科では、教職課程に関わる科目を専門科目に含めると他の専門科目の履修が減る可能性があるため、自由選択科目として卒業単位に組み入れているが、学科専門科目に含めることについては、引き続き検討中である。履修表の表記については、工夫する予定である。 文化学科では、東洋史概説Ⅰ・Ⅱ、西洋史概説Ⅰ・Ⅱ、地誌学Ⅰ・Ⅱ、哲学概説Ⅰ・Ⅱを学科専門科目に含めることが検討された。
	評価後の改善状況	【社会福祉学科】 2008(平成 20)年度入学者よりコース制を導入し、学科専門科目の充実に努めている。教職課程に関わる歴史関係・地理・地誌関係科目を学科専門科目に含めてしまうと、他の専門科目の履修が減る可能性があるため、今後も学科専門科目には含めない方針とする。 【文化学科】 2006(平成 18)年度から、東洋史概説Ⅰ・Ⅱ(東洋史学論・東洋史学方法論)、西洋史概説Ⅰ・Ⅱ(西洋史学論・西洋史学方法論)、地誌学Ⅰ・Ⅱ、哲学概説Ⅰ・Ⅱを学科専門科目に含めている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 『2009 履修の手引き 人間社会学部』 文化学科の履修方法(2009年度:P.93) (資料3) ※学科専門科目(選択)に関する注意事項(文化学科全学生に適用)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
5	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教育課程等 文学研究科 「日本女子大学大学院学則」第 61 条に但し書きの例外規則があるにもかかわらず、「助教授・専任講師が博士課程の学生の指導教員になれない」ことは、大学院教育活性化の見地から検討の余地がある。
	評価当時の状況	原則として教授が博士課程の学生の指導教員になるということであって、これまでも学生の指導に必要とみなされれば、助教授・専任講師が指導教員になっている。
	評価後の改善状況	2006 年度に策定(2007 年度より施行)した「文学研究科人事に関する内規」「文学研究科指導教員資格基準の申し合わせ」に、特別研究(後期課程)担当者の人事手続きと基準を明記。この基準を満たしている教員は、教員の資格にかかわらず博士課程の学生の指導教員となることを可能とした。 すでにこのシステムにより、准教授が特別研究(後期課程)担当者となった例がある。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 「文学研究科人事に関する内規」 (資料 4-1) 「文学研究科指導教員資格基準の申し合わせ」 (資料 4-2)	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
6	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教育方法等 全学 学生による授業評価が実施されたが、「希望教員のみを対象とし、しかも評価科目が1科目のみ」であり、さらに、「自由記述欄がない」という点で十分な授業評価とは言えない。その方策について今後さらに検討する必要がある。
	評価当時の状況	評価当時の「学生による授業評価」は、専任・非常勤を含む全教員対象に授業評価の希望の有無を事前に確認し、各担当科目の中から1科目を選び実施していた。 また、授業評価アンケートには、自由記述欄を設けていなかった。
	評価後の改善状況	2006年度「学生による授業評価」実施より、全授業科目を評価対象として実施し、授業評価アンケートに自由記述欄を導入した。 2008年度からは、学部FD委員会にて授業評価の実施方法、アンケート項目の見直し、結果集計・分析方法、フィードバック等について検討を行い、授業改善に向けた授業評価の実施に取り組んでいる。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 2009年度(平成21年度)「学生による授業評価」実施要綱(資料5-1) 学生による授業評価アンケート(資料5-2) 学生による授業評価アンケート(自由記述)(資料5-3)	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容			
7	基準項目	教育内容・方法			
	指摘事項	教育方法等 文学部 学部全体としてFD活動を組織的かつ積極的に検討・推進する体制が必要であろう。			
	評価当時の状況	学部全体としてFD活動を担う組織がなかった。			
	評価後の改善状況	2006年10月に、FD活動のあり方を検討するために、文学部、文学研究科との合同による「文学部・文学研究科FD委員会」を設置。 なお、2008年度より全学的な「FD委員会」が設置され、全学的取組が開始されている。 (「文学部・文学研究科FD委員会」は必要に応じて活動すべく継続設置されている。)			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 2006(平成18)年10月定例文学部教授会記録(要旨) (資料6) (「文学部・文学研究科FD委員会」の発足について記載)				
	<大学基準協会使用欄>				
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
8	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	<p>教育方法等</p> <p><b>人間社会学部</b></p> <p>オフィスアワーは制度化されていない。個別に教員が指導しているため、問題は少ないとのことであるが、ゼミの学生等、特定の学生に対する対応に限らず、不特定の学生に対する相談窓口であるところにオフィスアワーの意義があるので、一考が必要であろう。</p>
	評価当時の状況	実際には、各学科の中央研究室や個々の教員が相談に丁寧に応ずる体制をとっているが、制度化については、引き続き検討中である。
	評価後の改善状況	「データ」欄に示すとおり、各学科ともオフィスアワーを設定・実施した。これによって学部としてのオフィスアワーの制度化がなされたことになる。
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>現代社会学科：2009(平成 21)年度より、全教員がオフィスアワーを最低週一コマ設定</p> <p>社会福祉学科：2008(平成 20)年度より、4月のオリエンテーション時に各学年のアドバイザー教員の連絡先一覧 (E-MAIL またはオフィスアワーを明記) を学生全員に配布</p> <p>教育学科：2009(平成 21)年度より、全教員がオフィスアワーを最低週一コマ設定</p> <p>心理学科：2009(平成 21)年度より、全教員がオフィスアワーを週一コマ設定</p> <p>文化学科：2007(平成 19)年度より、全教員がオフィスアワーを最低週一コマ設定</p>	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
9	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教育方法等 家政学研究科・人間生活学研究科 今後の志願者の多様化に備えてより積極的な教育・研究指導方法改善への組織的な取り組みが望まれる。
	評価当時の状況	当時の状況として、FDに関する組織が設けられていなかったこと、家政学研究科の通信制大学院が発足していなかったこと、家政学研究科の入学選抜として社会人出願を実施していなかったことが改善を要する点として挙げられる。
	評価後の改善状況	FDへの取り組み 2008年4月に日本女子大学大学院FD委員会が発足し「大学院の教育と研究に関する調査」を実施した。各専攻では調査に協力すると共に結果に対する所見をまとめ、内容のフィードバックを行った。  通信制大学院の設置 2007年4月に「家政学研究科通信教育課程家政学専攻修士課程」として通信制大学院が発足した。学生の大半が有職者であり、特に教員が多い。現在在籍中の学生24名の内訳は、教育関係者13名、官庁・会社等の勤務者10名、無職1名である。設立の趣旨として、短期大学・大学等の研究者の養成のほか中学校・高等学校の家庭科教員の教育を掲げており、教育現場で働きながら家政学領域における高度な専門教育を受ける機会を提供している。2009年3月には7名が修了した。修了者のうち教員は5名おり、大学教員3名、高等学校教諭と小学校教諭が各1名である。  社会人出願による教育・研究指導方法の多様化 上記の通信制大学院のほか、2007年度入試から生活経済専攻が、2008年度入試から食物・栄養学専攻が社会人出願を実施している。入学者はそれぞれ職場の課題やキャリア形成に密接に関連した修士論文を準備しており、社会人受け入れの趣旨が生かされている。このほか社会人出願は児童学専攻でも実施の方向で検討が進んでいる。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 『大学院の教育と研究に関する調査』報告書（資料7） 2009年度日本女子大学通信制大学院案内（学生募集要項）（資料8） 日本女子大学大学院学生募集要項2009年度（資料9）	
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容			
10	基準項目	教育内容・方法			
	指摘事項	教育方法等 文学研究科 『大学院要覧』に掲載されるシラバスは、記述に精粗の差が大きく、改善の余地がある。			
	評価当時の状況	科目によっては項目立てをしないで記述されたシラバスが見受けられ、記述に精粗が見られた。			
	評価後の改善状況	全学的にシラバスの記述を統一。 次の項目に従って十分に詳説するように教員に要請し、受講生に分かりやすいシラバスとなるよう改善を図った。 【授業目的・内容】 【授業計画】 【成績評価の方法】 【使用テキスト・参考書】 【その他（受講生への要望など）】			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 『2009 大学院要覧』（資料 10）				
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
11	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	教育方法等 人間社会研究科 FDについての組織的な取り組みが不十分である。
	評価当時の状況	1. 「学内学会」その他の各種研究発表会、研究会等に教員が積極的に参加し、院生の指導に加え、教員相互の研鑽の場とする。 2. 専攻内全教員参加のもとで、教育方法等の話し合いを継続的に行う。 3. 専門分野における学外セミナー等に教員を派遣・参加させる。 4. 教員の資質向上を目指し、適宜専攻内プロジェクトを組み、その成果を出版、公開シンポジウム等の形で公表する。 このような取り組みが、専攻ごとのニーズと選択によりそれなりに行われてはいたが、全専攻で共有され、徹底されるということにはなかった。
	評価後の改善状況	全学的なFD体制の推進のための要役として、大学院FD委員会が（学部委員会とともに）、2008年度から発足したのを受け、本研究科からも委員が参加し、全学的規模でのFD活動の前進と歩調を合わせて、本研究科における教育と研究の向上のための組織的な取り組みを進めつつある。 大学院学生の教育と研究に関する調査の実施と結果の分析を踏まえて、上記（1-4）の方策をより一層意識的、計画的に活発化してゆくことを目指すだけでなく、外部講師を招いて全専攻横断的な検討会、研修会、講習会を開催する、サバティカル、研修等を終えた教員の研究成果を研究科に還元する体制を確立する等、新しい方策も検討中である。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 大学院FD委員会は、全学の大学院生を対象に、『大学院の教育と研究に関する調査』を実施し（2008年12月）、調査結果と各専攻の所見を報告書としてまとめ、学内に公開した。（資料7） 2007年度・2008年度 人間社会研究科（学部）主催学術活動一覧 （資料11）	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
12	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	<u>全学</u> 一般入試の募集定員には、附属高校推薦者が含まれているが、附属高校推薦者数が、毎年変わるという理由で、前年度の実績しか明示されていない。一般入試を利用する受験生が入学定員を具体的に把握できないのは問題である。
	評価当時の状況	本学では、毎年、附属高校からの推薦入学を受け入れ、それを一般入試の募集人員に含めているが、同推薦入学者の実数は毎年変動し、かつ、その入試判定を1月に行っているため、入試当該年度の附属高校からの推薦入学者数を明示できず、前年度の実績のみを示していた。
	評価後の改善状況	<p>上述の事情で、入試当該年度の附属高校推薦入学者実数を提示することはできないが、近年は、同入学者総数は約300名程度で推移しているため、その情報を加えることは可能であると判断した。</p> <p>そこで、『一般入試・センター試験利用入試 募集要項』中の「募集人員」の項に、以下のような注意書きを記載し、附属高校からの推薦入学者の概数と前年度の実績を明示することとした。</p> <p>注2. 一般入試の募集人員（合計1,072名）には次頁①～③の各特別入試および④本学附属高等学校よりの推薦入学者を含みます。附属高校推薦入学者数は全学部募集人員のうち約300名ですが、試験を2010年1月に行うため今年度未定です。ちなみに昨年度は全入学者1,521名のうち、附属高校推薦入学者は314名（全体の20.6%）でした。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 入学委員会よりの検討結果報告書（資料12） （なお、上掲注意書きを示す新年度の入試募集要項は本年8月に作成の予定）	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評価	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
13	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	<b>理学部</b> 理学部の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.20 であり、物質生物科学科のそれは 1.21 である。また、収容定員に対する在籍学生数比率は、数物科学科では、1.21、物質生物科学科では 1.28 であり、是正が必要である。
	評価当時の状況	1. 過去 5 年間の入学定員に対する入学者数の比率 入学定員 775 (155 名×5)名に対して入学者数 932 名であり、比率は 1.20 倍であった。 物質生物科学科の入学者数の比率は、入学定員 400 (80×5) 名に対して入学者数 485 名であり、比率は 1.21 倍であった。  2. 収容定員に対する在籍学生数比率 数物科学科の収容定員 300 名に対して在籍学生総数 362 名であり、比率は 1.21 倍であった。 物質生物科学科の収容定員 320 名に対して在籍学生総数 410 名であり、比率は 1.28 倍であった。
	評価後の改善状況	めまぐるしい社会情勢の変化および入試の多様化に対応して是正に努めた。2005 年度以降の理学部の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.25 であり、物質生物科学科のそれも 1.25 である。また、収容定員に対する在籍学生数比率は、数物科学科では、1.28、物質生物科学科では 1.33 であり基準数値的にはむしろ悪化してしまった。数物科学科では 2006、2007 年度の、物質科学科では 2007、2008 年度の見込み違いの結果であり、入学した学生に対して在学中不利益にならないよう 1・2 年次教科科目のクラス数を増やし卒業研究ゼミも教員 1 人あたり 6～7 人を限度とするよう配慮を行った。その結果、未曾有といわれる不況下で例年通りの就職等の結果を得た。2009 年度の入学定員に対する入学者数比率は 1.02 であり、是正の緒にある。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移 (資料 13) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数 (資料 14)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評価	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
14	基準項目	研究環境
	指摘事項	理学部・理学研究科 一部の教員の研究活動の活性化が求められる。
	評価当時の状況	研究成果は主として公表された論文とプロシーディングで評価されているが2000年～2004年の5年間の原著論文は279報、プロシーディングは231報でこれらのほかに総説・解説(74編)や著書(54冊)などがあげられる。これら公表された研究成果数からみると本理学部としては活発な研究活動がおこなわれていることが評価されるが教員により活動にかなり幅があり、一部教員については今後の努力が必要である、ということが当時の自己評価であった。
	評価後の改善状況	その後、2004年～2008年の5年間の研究成果は原著論文253報、プロシーディング424報で総説・解説65編、著書53冊などである。研究成果公表件数についてはほぼ同レベルの水準を維持しているといえる。しかし教員格差がまだみられる。そのため次のような対策を行っている。 1. 役職に就いていた一部教員が任期終了後にサバティカルをとりやすいよう配慮し、まとまった時間の確保による研究活動の活性化を図った。 2. 助教制度が導入され若手研究者の活躍が活性化により共同研究も活発化した。 3. 理学部として科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業で「女性研究者マルチキャリアパス支援モデル」提案に取り組み成果を「サイエンスに挑む女性像」として纏めた。研究者育成および意識改革に関する成果をあげた。 4. 今後教員は研究に加え教育・運営・地域貢献等を評価対象として自己点検評価がもとめられる。ウエイトの置き方は個々の教員のライフステージにもよることを認め、個と組織総体の両面からの評価の明確化をおこなう。 5. 研究環境の整備を継続するとともに、外部資金獲得のサポートを行う。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 論文等研究成果の発表状況 (2004～2008) (資料15)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容			
15	基準項目	教員組織			
	指摘事項	<p><b>全学</b></p> <p>理学研究科以外の4研究科では、教員の大学院担当のための基準と手続きを明文化していない。人事に関しては説明可能な形態を採ることが望まれる。</p>			
	評価当時の状況	<p><b>【家政学研究科・人間生活学研究科】</b> 家政学研究科、人間生活学研究科では、教員の大学院担当のための基準と手続きを明文化していなかった。</p> <p><b>【文学研究科】</b> 文学研究科では、教員の大学院担当のための基準と手続きを明文化していなかった。</p> <p><b>【人間社会研究科】</b> 本研究科では、専攻ごとに、人事採用の際に、大学院担当が可能な研究能力・教育力を有すること（博士号及びこれに相当する業績・能力）を条件として、教員採用を行ってきたが、「基準と手続きを明文化」してはいなかった。</p>			
	評価後の改善状況	<p><b>【家政学研究科・人間生活学研究科】</b> 家政学研究科、人間生活学研究科担当のための基準、人事手続きを明文化したものと2007年度に「家政学研究科・人間生活学研究科人事に関する内規」、「家政学研究科・人間生活学研究科指導教員資格基準の申し合わせ」を策定。2008年度より施行した。</p> <p><b>【文学研究科】</b> 文学研究科担当のための基準、人事手続きを明文化したものと2006年度に「文学研究科人事に関する内規」「文学研究科指導教員資格基準の申し合わせ」を策定。2007年度より施行した。</p> <p><b>【人間社会研究科】</b> この指摘に基づき、以下のような「人間社会研究科大学院担当のための基準と手続きに関する申し合わせ」が、人間社会研究科委員会（2007年3月1日）で可決された。</p>			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>「家政学研究科・人間生活学研究科 人事に関する内規」（資料16-1） 「家政学研究科・人間生活学研究科 指導教員資格基準の申し合わせ」及び別表1・2（資料16-2） 「文学研究科人事に関する内規」（資料16-3） 「文学研究科指導教員資格基準の申し合わせ」（資料16-4） 「人間社会研究科大学院担当のための基準と手続きに関する申し合わせ」（資料16-5）</p>			
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評価	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
16	基準項目	教員組織
	指摘事項	理学部・理学研究科 教員組織の年齢構成は、両学科とも 50 歳代以上の教員がほぼ 90% と高齢教員の比率がきわめて高い。また、同年齢やその前後に教授が多数固まっていることも問題である。今後の交代人事の機会に年齢構成の適正化を図ることが強く望まれる。
	評価当時の状況	本理学部は 1992 年度に開設され 2001 年度に博士後期課程が完成したという経緯もあって前回の評価時には教授の割合が多く 51 歳台以上の教員が、88.8% という比率であった。
	評価後の改善状況	2005 年以降、定年（68 歳）退職による交替人事が数物科学科で 4 人、物質生物科学科で 6 人あったが数物科学科では 40 歳代 2 人、30 歳代 2 人、物質生物科学科では 40 歳代 3 人、30 歳代 3 人の採用をおこなった。 その結果、助手・助教を含む教員組織は 51 - 60 歳の教員比率は 25.6%、61 歳以上は 29.8% であり、改善が行われた。今後もかなりの教員交代人事が予定されているので更に年齢分布の適正化が見込まれる。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 2009 年度専任教員年齢構成（2009 年 6 月 1 日現在）（資料 17）	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評価	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容			
17	基準項目	施設・設備			
	指摘事項	<u>全学</u> 老朽化した第1、第2体育館は未改修のままであり、早急な対応が求められる。			
	評価当時の状況	「日本女子大学中・長期計画」が学園総合計画委員会で承認され、施設の計画的整備と学園環境の保持向上が重点目標として掲げられた。体育館もその一つである。			
	評価後の改善状況	第1・第2体育館については、教育環境に支障が生じないように細心の注意を払いながら、修繕・改善を行っている。 平成20年度に第1・第2体育館のトイレ改修工事を、平成21年度早々に屋根の補修工事を行った。また、体育館の床面についても研磨塗装工事を計画している。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等				
	<大学基準協会使用欄>				
検討所見					
改善状況に対する評価	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
18	基準項目	施設・設備
	指摘事項	<u>全学</u> 古い建物では設備の改善が遅れており、特に図書館において障害者用トイレやエレベーターが設置されていないという点には、早急な改善が望まれる。
	評価当時の状況	図書館の全面改築計画はないが、改善しなくてはならない項目については、年次計画で順次整備することとしている。
	評価後の改善状況	障害者用トイレの設置については、当初2階トイレ改修工事で計画していたが、動線・スペース等の問題で、今年度計画の4階トイレ改修工事の際に対応する予定である。 エレベーターについては教職員用エレベーターを共用することで対応したい。また、図書館入口は、通路より90cm程度の段差があるが、平成20年度に段差解消リフトを設置し、車椅子での入館が可能になった。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
19	基準項目	点検・評価
	指摘事項	今後は自己点検・評価活動を徹底し、そこで取り上げられた課題や問題点を真摯に受け止め、貴大学の改革、改善に活かしていくためのいっそうの努力が求められる。
	評価当時の状況	前回は行った点検・評価報告書は1996(平成8)年度のものであった。その間、毎年作成する学事報告が点検・評価の一部を担っていたが、さらなる自己点検・評価活動の徹底とそれを基にした改革・改善の必要性が感じられていた。
	評価後の改善状況	認証評価以外でも2007(平成19)年度から毎年、大学基準協会指定に準じた点検・評価報告書と大学基礎データを作成し、改革・改善の道標として役立てている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1      2      3      4      5

No.	種 別	内 容
20	基準項目	情報公開・説明責任
	指摘事項	点検・評価報告書が公開されていないので、今後はホームページなどを活用し、受験生や市民が自由にみることのできる形での情報公開に努力されたい。
	評価当時の状況	前回は行った点検・評価報告書は1996(平成8)年度のものであり、ホームページへの掲載など受験生や市民が自由にみることのできる形での情報公開は行っていなかった。 また、その間、毎年作成する学事報告が点検・評価の一部を担っていたが、これもまた受験生や市民が自由にみることのできる形での情報公開は行っていなかった。
	評価後の改善状況	2004(平成16)年度の点検・評価報告書は大学基礎データ、大学基準協会からの評価結果と共に、2006(平成18)年5月にホームページへ掲載し、受験生や市民が自由にみることのできる形となっている。 認証評価以外でも2007(平成19)年度から毎年、大学基準協会指定に準じた点検・評価報告書と大学基礎データを作成し、『点検・評価への取り組み』というタイトルのホームページに掲載し、受験生や市民が自由にみることのできる形での情報公開を行っている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

2. 勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	収容定員に対する在 student 数比率が、家政学部、文学部については、それぞれ 1.33 倍、1.36 倍であり、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数の比率も、それぞれ 1.27 倍、1.30 倍と高いので是正されたい。人間社会学部についても、収容定員に対する在籍学生比率が 1.30 倍と高いので是正されたい。
	評価当時の状況	<p><b>【家政学部】</b></p> <p>1. 収容定員に対する在 student 数比率 収容定員 1,460 名に対して在 student 総数 1,943 名であり、比率は 1.33 倍であった。</p> <p>2. 過去 5 年間の入学定員に対する入学者数の比率 入学定員 1,825(365 名×5)名に対して入学者数 2,314 名であり、比率は 1.27 倍であった。</p> <p><b>【文学部】</b></p> <p>1. 収容定員に対する在 student 数比率 収容定員 1,240 名に対して在 student 総数 1,685 名であり、比率は 1.36 倍であった。</p> <p>2. 過去 5 年間の入学定員に対する入学者数の比率 入学定員 1,550(310 名×5)名に対して入学者数 2,016 名であり、比率は 1.30 倍であった。</p> <p><b>【人間社会学部】</b></p> <p>収容定員に対する在 student 数比率 収容定員 1,600 名に対して在 student 総数 2,082 名であり、比率は 1.30 倍であった。</p>
評価後の改善状況	<p><b>【家政学部】</b></p> <p>「勧告」に基づき、毎年度の入学査定の際に定員の遵守に努めるよう学部として取り組んだ。その結果、年度によって若干のばらつきはあるものの、収容定員に対する在 student 数比率は 1.33 倍から 1.23 倍へ、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数の比率は 1.27 倍から 1.22 倍へと改善された。合格者の定着率を正確に予測して歩留まりを読むのは容易で</p>	

	<p>はないが、今度とも定員の遵守に努めたい。</p> <p><b>【文学部】</b>  家政学部と同様に、文学部も「勧告」に基づき、毎年度の入学査定の際に定員の遵守に努めるよう取り組んだ。その結果、年度によって若干のばらつきはあるものの、収容定員に対する在学学生数比率は1.36倍から1.28倍へ、過去5年間の入学定員に対する入学者数の比率は1.30倍から1.25倍へと改善された。毎年、入学査定での判断に苦慮しているが、今後も努力したい。</p> <p><b>【人間社会学部】</b>  学部に入試査定アドバイザー・グループを作り、過去のデータの分析に基づいて合格最低点に対する歩留まりの予測精度を高める作業をしている。例えば社会福祉学科では、学科内に、戦略的データ担当を設けるなど、入試査定委員にくわえて学科一丸となって予測精度を高めるよう努力しており、また教育学科でも入試査定アドバイザー・グループを再招集し、過去の入試データ分析を再検討し、問題点を明らかにして、予測精度の一層の向上を図る努力をした。しかし合格者の残留率を予測することは極めて難しく、2009(平成 21)年 5 月現在、収容定員に対する在籍学生比率が 1.31 倍となってしまった。今後とも頂いた勧告に従えるよう、鋭意努力する所存である。</p>
--	--

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

**【家政学部】**

(注:家政経済学科の入学定員は 2005 年度まで 60 名、2006 年度より 70 名である。)

1. 収容定員に対する在 student 数比率 (家政学部)

2009 年 5 月 1 日現在の在籍者数データによる。

収容定員 1,500 名に対して在 student 総数 1,851 名であり、比率は 1.23 倍である。

2. 過去 5 年間の入学定員に対する入学者数の比率 (家政学部)

年度	入学定員 (A)	入学者数 (B)	B/A
2005	365	445	1.22
2006	375	424	1.13
2007	375	507	1.35
2008	375	421	1.12
2009	375	476	1.27
5 年間の合計	1,865	2,273	1.22

**【文学部】**

1. 収容定員に対する在 student 数比率 (文学部)

2009 年 5 月 1 日現在の在籍者数データによる。

収容定員 1,240 名に対して在 student 総数 1,590 名であり、比率は 1.28 倍である。

2. 過去 5 年間の入学定員に対する入学者数の比率 (文学部)

年度	入学定員 (A)	入学者数 (B)	B/A
2005	310	377	1.22
2006	310	389	1.25
2007	310	405	1.31
2008	310	420	1.35
2009	310	344	1.11
5 年間の合計	1,550	1,935	1.25

**【人間社会学部】**

収容定員に対する在 student 数比率 (人間社会学部)

2009 年 5 月 1 日現在の在籍者数データによる。

収容定員 1,600 名に対して在 student 総数 2,102 名であり、比率は 1.31 倍である。

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1      2      3      4      5

No.	種 別	内 容
2	基準項目	財務
	指摘事項	理工他複数学部を設置する私立大学平均と比較して、人件費比率が2004（平成16）年度においてもいまだ高い領域にあり、人件費依存率も同様である。この結果、毎年消費支出超過額を出している。2004（平成16）年度は消費支出合計が帰属収入を下回ったものの、2003（平成15）年度までは毎年上回っていた。また、繰越消費支出超過額が非常に多く、対帰属収入比率は非常に高くなっている。さらに、貸借対照表の状況を見ると、流動資産構成比率が低く、流動負債に対する返済能力を見る流動比率、および前受金に対する現金預金の割合である前受金保有率も低い。現在進行中である改善策を着実に進めることにより、財務改善を図られたい。 なお、財務に関する上記勧告については、これにしたがって改善にむけて努力するとともに、毎年7月末までにその結果を報告するよう要請する。
	評価当時の状況	2003（平成15）年度までは人件費比率が高く、大学の財政に負担を与えていた。
	評価後の改善状況	人件費を始めとした経費削減と新規建物の建築や大規模改修を行わず、緊縮財政に努めた結果、2004（平成16）年度にそれぞれ59.6%、80.2%であった人件費比率、人件費依存率は、2008（平成20）年度に56.7%、75.6%となった。一方、同じく9.6%であった流動資産構成比率は、2008（平成20）年度に17.4%まで向上し、財務の改善が図られた。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 2004（平成16）年度からの中長期計画に基づく財務改善により、2005（平成17）年度まで続いていた単年度の消費支出超過（赤字）は、2006（平成18）年度に8億5千1百万円、2007（平成19）年度に4億2千8百万円、そして2008（平成20）年度も9億2千7百万円と、3ヶ年続けて消費収入超過（黒字）の決算を迎えることができた。 結果、2004（平成16）年度に123億7千7百万円であった累積消費支出超過額は、2008（平成20）年度に102億1千2百万円まで減少し、上述の人件費比率他、財務比率の好転に寄与している。なお、2008（平成20）年度の事業報告書も併せて参照されたい。（資料18）	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	